



ニッセイ・ネクスト日本株ファンド

愛称：創生力

追加型投信／国外／株式

【特別レポート】第2期決算 分配金のお知らせ

2014年6月16日現在



平素は格別のご高配をたまわり、厚く御礼申し上げます。

当ファンドは、2014年6月16日に第2期決算を迎え、分配金を400円（1万口当り、税引前）いたしましたのでお知らせ申し上げます。

当ファンドは6月、12月の各15日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、経費控除後の配当等収益及び売買益（評価益を含みます）等の全額を分配対象額とし、分配を行うことをめざしております。

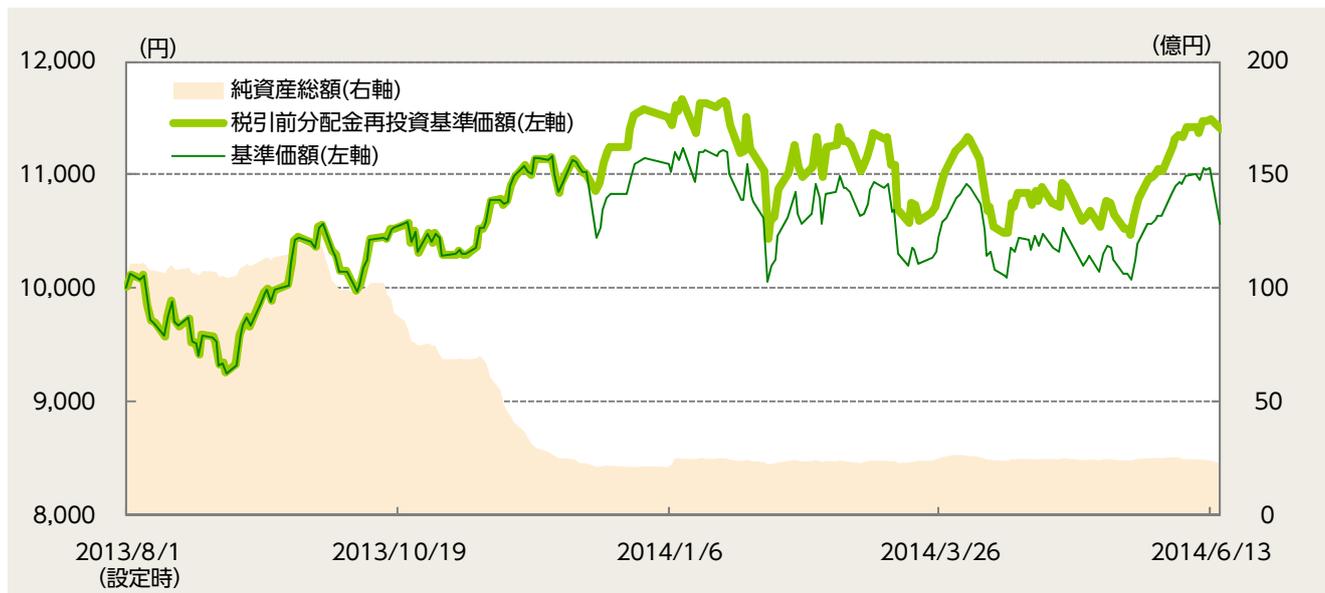
今後も、信託財産の成長を図ることを目標に運用を行ってまいりますので、引き続きご愛顧たまわりますよう、よろしくお願い申し上げます。

分配の推移（1万口当り、税引前）

決算	第1期 (2013/12)	第2期 (2014/6)	設定来累計額
分配金	400円	400円	800円
基準価額	10,454円	10,575円	

基準価額・純資産の推移

当初設定日（2013/8/1）～2014/6/16



※上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

※基準価額は信託報酬控除後のものです。税引前分配金再投資基準価額は分配金（税引前）を再投資したものと計算しております。なお、信託報酬率は「手続・手数料等」の「ファンドの費用」をご覧ください。

※運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。分配金は信託財産から支払いますので、基準価額が下がる要因となります。収益分配金には普通分配金に対して所得税および地方税がかかります（個人受益者の場合）。

ニッセイ・ネクスト日本株ファンド

組入上位10業種 (2014年5月末現在)

	業種	比率
1	機械	23.4%
2	電気機器	12.9%
3	輸送用機器	12.7%
4	化学	11.6%
5	ガラス・土石製品	7.4%
6	食料品	5.0%
7	ゴム製品	3.8%
8	サービス業	3.7%
9	その他製品	3.6%
10	卸売業	3.2%

※対組入株式評価額比

組入上位10銘柄 (銘柄数：37) (2014年5月末現在)

	銘柄	業種	比率
1	オーエスジー	機械	3.9%
2	日本電産	電気機器	3.9%
3	日本特殊陶業	ガラス・土石製品	3.8%
4	ブリヂストン	ゴム製品	3.8%
5	エムスリー	サービス業	3.7%
6	日本碍子	ガラス・土石製品	3.6%
7	マツダ	輸送用機器	3.6%
8	三菱重工業	機械	3.6%
9	バンダイナムコHLDGS	その他製品	3.6%
10	ディスコ	機械	3.6%

※対組入株式評価額比

今後の見通しと運用方針

日銀による追加金融緩和期待は後退したものの、消費増税による影響が想定範囲内にとどまっていることや、6月に発表される政府の成長戦略への期待が相場を下支えすると予想します。1万4,000円前後での底堅さを確認して投資家心理が改善していることや、信用買い残の整理が進み、需給が改善してきていることも株価を押し上げる要因となると考えます。

市場心理に改善の兆しが見え始めるなか、年明け以降の調整で割安感の出た好業績銘柄を中心に買い戻される展開を予想します。今期の市場全体の経常増益率予想が2%であるのに対し、当ファンドの組入銘柄は平均で17%の経常増益が見込まれています。当ファンドが着目する3つの視点である「技術力」、「コンテンツ力」、「市場創造力」を持ち、独自の強みで業績拡大を実現できる企業を発掘できるよう、引き続き徹底した調査・分析に基づいた運用を行ってまいります。

ニッセイ・ネクスト日本株ファンド

ファンドの特色

- ①日本企業の株式を投資対象とし、信託財産の成長をめざします。
- ②徹底した調査・分析を通じて、業績の拡大により株価の上昇余地が大きいと判断される銘柄に厳選して投資します。
- ③銘柄選定に際しては、(1) 技術力 (2) コンテンツ力 (3) 市場創造力 という3つの視点に基づき、優れた商品・サービスを創生する力を持つ企業を発掘します。

投資リスク

※ご購入に際しては、投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分にお読みください。

基準価額の変動要因

- ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本を割込むことがあります。
- ファンドは、預貯金とは異なり、投資元本および利回りの保証はありません。運用成果（損益）はすべて投資者の皆様のものとなりますので、ファンドのリスクを十分にご認識ください。

主な変動要因

株式投資リスク	株式は国内および国際的な景気、経済、社会情勢の変化等の影響を受け、また業績悪化（倒産に至る場合も含む）等により、価格が下落することがあります。
流動性リスク	市場規模が小さいまたは取引量が少ない場合、市場実勢から予期される時期または価格で取引が行えず、損失を被る可能性があります。

ニッセイ・ネクスト日本株ファンド

手続・手数料等

お申込みメモ ※基準価額は便宜上1万口当りに換算した価額で表示されます。

購入単位	販売会社が定める単位とします。
購入価額	購入申込受付日の基準価額とします。
換金価額	換金申込受付日の基準価額とします。
換金代金	換金申込受付日から起算して、原則として5営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として毎営業日の午後3時までに販売会社の手続きが完了したものを当日受付分とします。
信託期間	平成30年6月15日まで（設定日：平成25年8月1日）
繰上償還	委託会社はあらかじめ受益者に書面により通知する等の手続きを経て、ファンドを繰上償還させることがあります。
決算日	6・12月の各15日（該当日が休業日の場合は翌営業日）
収益分配	年2回の毎決算日に、収益分配方針に基づき収益分配を行います。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」の適用対象です。NISAをご利用の場合、毎年、年間100万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となります。ご利用になれるのは、満20歳以上の方で、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問合せください。

❗ ご購入に際しては、投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分にお読みください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時	購入時手数料 (1万口当り)	購入申込受付日の基準価額に 3.24%（税抜3.0%） を上限として販売会社が独自に定める率をかけた額とします。 ※ 料率は変更となる場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。
換金時	信託財産留保額	ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

毎日	運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの純資産総額に 年率1.5552%（税抜1.44%） をかけた額とし、ファンドからご負担いただきます。
	監査費用	ファンドの純資産総額に年率0.0324%（税抜0.03%）をかけた額を上限とし、ファンドからご負担いただきます。
随時	その他の費用・ 手数料	組入有価証券の売買委託手数料、信託事務の諸費用および借入金の利息等はファンドからご負担いただきます。これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を記載することはできません。

❗ 当該費用の合計額、その上限額および計算方法は、運用状況および受益者の保有期間等により異なるため、事前に記載することはできません。

❗ 詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

税金

分配時の普通分配金、換金（解約）時および償還時の差益（譲渡益）に対して、所得税および地方税がかかります。詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

委託会社【ファンドの運用の指図を行います】	ニッセイアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者登録番号 関東財務局長（金商）第369号 加入協会：一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会	ファンドに関するお問合せ先 ニッセイアセットマネジメント株式会社 コールセンター：0120-762-506 (午前9時～午後5時 土、日、祝祭日は除きます) ホームページ： http://www.nam.co.jp/
受託会社【ファンドの財産の保管および管理を行います】	三菱UFJ信託銀行株式会社	

ニッセイ・ネクスト日本株ファンド

ご留意いただきたい事項

- ①投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動し、運用成果（損益）はすべて投資者の皆様のもとなります。投資元本および利回りが保証された商品ではありません。
- ②当資料はニッセイアセットマネジメントが作成したものです。ご購入に際しては、販売会社よりお渡りする投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等（目論見書補完書面を含む）の内容を十分にお読みになり、ご自身でご判断ください。
- ③投資信託は、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金による支払いの対象にはなりません。
- ④投資信託のお取引に関しては、クーリング・オフ（金融商品取引法第37条の6の規定）の適用はありません。
- ⑤当資料のいかなる内容も将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。また、資金動向、市況動向等によっては方針通りの運用ができない場合があります。
- ⑥当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- ⑦当資料のグラフ・数値等はあくまでも過去の実績であり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

取扱販売会社一覧

※販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によっては、新規のお申込みを停止している場合があります。詳しくは、販売会社または委託会社の照会先までお問合せください。

取扱販売会社名	登録金融機関		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融 商品取引業 協会
	金融商品 取引業者	登録金融 機関					
池田泉州TT証券株式会社	○		近畿財務局長(金商)第370号	○			
東海東京証券株式会社	○		東海財務局長(金商)第140号	○		○	○
西日本シティTT証券株式会社	○		福岡財務支局長(金商)第75号	○			
浜銀TT証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第1977号	○			
ワイエム証券株式会社	○		中国財務局長(金商)第8号	○			